

アムンディ・マーケットレポート

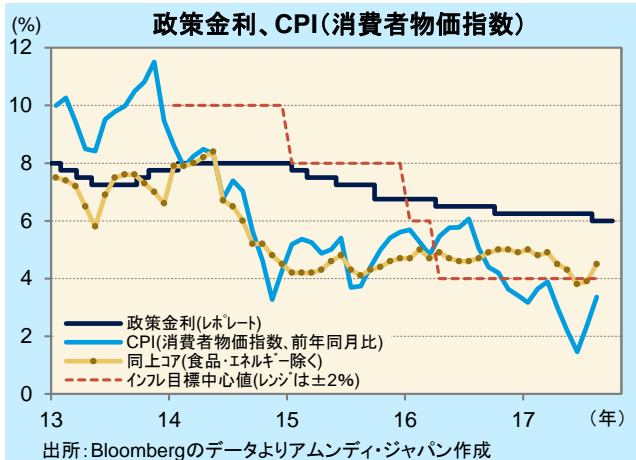
インド、金融政策は様子見～為替、株価への影響は？

- ① 政策金利は6.0%で据え置き。インフレ率が戻り歩調で、食品価格見極めるため様子見としました。
- ② 17年度の成長率見通しを下方修正しました。政策姿勢は中立ながら、緩和の可能性も残ります。
- ③ 財政懸念から通貨ルピーは下落したものの、影響は小さそうです。株価は業績上積みが期待されます。

景気とインフレのねじれで判断難しい局面

RBI(インド準備銀行)は3-4日、MPC(金融政策委員会)を開き、政策金利であるレポレートに6.0%に据え置きました。

景気は足元やや持ち直し、製造業PMIも8、9月と景気の良し悪しの境目である50を回復したものの、7-9月期も低めの成長が予想され、緩和余地が残ります。一方、8月CPIが前年同月比+3.36%と、直近の底(6月: +1.46%)から大きく上伸し、今回の政策金利据え置きの有力な理由となりました。RBI



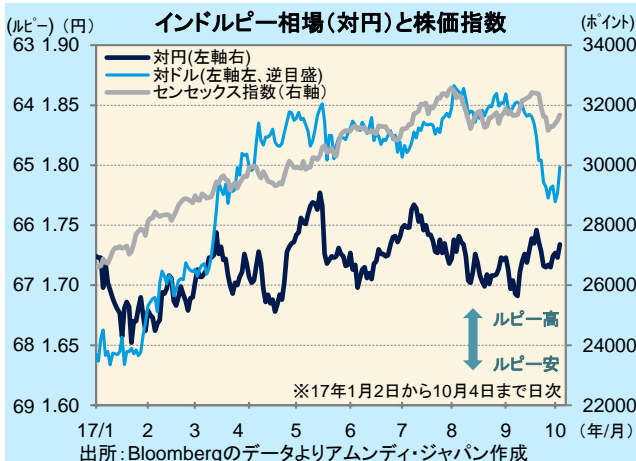
は、季節風による雨量が地域でバラつき、農産品の不作による価格上昇の可能性があることから、当面は食品価格の見極めが必要としています。インドのCPIは食料のウエイトが45.86%と最大で、食品価格の動向も考慮に入れて政策判断を下すことが一般的です。

また、17年度(年度は日本と同じ)実質GDP成長率の見通しを前回8月の会合時点の+7.3%から+6.7%へ下方修正しました。構造改革の一環で7月に導入されたGST(財・サービス税)は順調に機能していますが、制度の定着をにらみ、企業が活動を手控えていると見られ、回復は年度後半以降との見方が優勢です。したがって、物価動向次第では追加緩和の可能性も残ります。

好業績が株価下支え

ルピーは、インド政府による景気対策観測で財政赤字拡大懸念が強まり、対ドルで下落しました。しかし、実際には政府の資金調達額が計画の範囲内に収まり、懸念が後退し、足元は落ち着いています。

株価もルピー下落につられましたが、企業業績は引き続き上方修正方向にあり、足元では為替相場が落ち着いてきていることから、早晚、堅調さを取り戻すと期待されます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。